

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社 明電舎
コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 稲村 純三

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 向 俊行

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 03-6420-8222

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,298	△16.1	△5,388	—	△5,698	—	△3,414	—
21年3月期第1四半期	27,761	—	△4,843	—	△5,144	—	△3,618	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△15.04	—
21年3月期第1四半期	△15.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	204,604	49,847	23.4	210.75
21年3月期	214,164	52,701	23.7	223.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 47,839百万円 21年3月期 50,704百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	65,000	△17.4	△7,000	—	△8,000	—	△5,000	—	△22.03
連結累計期間	180,000	△9.5	3,000	△26.6	1,000	△29.8	500	—	2.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	227,637,704株	21年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	643,122株	21年3月期	615,029株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	227,013,091株	21年3月期第1四半期	227,178,270株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料記載の業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 平成22年3月期の期末の配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、前年からの世界的な景気後退の中、一部に持ち直しの動きが見えるものの依然として設備投資の抑制、個人消費の低迷など非常に厳しい状況のまま推移しました。

このような情勢の中、当社グループでは総力を挙げて徹底した固定費削減、原価低減活動を実施しております。また、今年度より新中期経営計画「POWER 5」をスタートし、新しい事業分野の育成や既存事業の強化など、着実な事業展開を進めております。

しかしながら、当第1四半期の経営成績は、民間設備投資抑制などの影響を大きく受け、売上高は23,298百万円（前年同期比4,462百万円減）となりました。損益につきましては、固定費削減、原価低減活動等の諸施策を徹底して実行しましたが売上高減少の影響が大きく、営業損失は5,388百万円（前年同期比545百万円悪化）、経常損失は5,698百万円（前年同期比553百万円悪化）、当期純損失は3,414百万円（前年同期比203百万円改善）となりました。

当第1四半期より新中期経営計画「POWER 5」のスタートに合わせて、一部子会社について機能見直しを行ったことにより事業の種類別セグメントを変更しており、変更後の事業の内容は次の通りであります。

[事業の内容]

当社グループは、当社及び国内子会社28社、国内関連会社7社、海外子会社21社、海外関連会社1社の合計58社で構成され、①社会システム事業、②産業システム事業、③エンジニアリング事業、④不動産事業、⑤その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

(社会システム事業)

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電などに関する各種電気機器の製造・販売を行っております。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や廃棄物リサイクル等、環境に関するソリューションサービスを展開しております。

・主な関係会社

MSA(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、明電プラントシステムズ(株)、明電シスコ(株)、明電環境サービス(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.

※従来、社会システム事業に属しておりました明電ケミカル(株)、北斗電工(株)及び他2社は、セグメントを変更しました。

(産業システム事業)

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動力応用製品の製造・販売を行っております。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っております。

・主な関係会社

(株)甲府明電舎、明電舎（杭州）電気系統有限公司

※従来、産業システム事業に属しておりました明電プラント&エンジニアリング(株)（明電プラントシステムズ(株)に社名変更）、明電鋳工(株)及び明電ソフトウェア(株)は、セグメントを変更しました。

(エンジニアリング事業)

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。

・主な関係会社

(株)メックテクノ

※従来、エンジニアリング事業に属しておりました明電システムエンジニアリング(株)は、セグメントを変更しました。

(不動産事業)

ThinkPark（東京都品川区大崎）をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。

(その他)

事業分野を問わない製造・販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理及び給与事務受託会社等が含まれております。

・主な関係会社

明電商事(株)、明電興産(株)、(株)メイフィス、明電ケミカル(株)、北斗電工(株)、明電鑄工(株)、明電ソフトウェア(株)、明電システムエンジニアリング(株)

セグメント別の状況は次の通りです。なお、売上高につきましてはセグメント間の取引を含んでおり、前年同期との比較につきましては変更前の区分で行っております。なお、区分変更後の前年同期の数値につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 [事業の種類別セグメント情報]」に記載しております。

①社会システム事業分野

当第1四半期においても昨年下半年からの景気後退の影響が続き、民間需要が減少しました。しかしながら連結子会社のセグメント間移動等により売上高は前年同期比8.2%増の14,332百万円となりました。

(社会システム事業関連)

ビルや公共施設など国内民間向け電気設備の需要が減少するとともに、電力会社向けも予算削減の影響を受けて減少しており、厳しい状況が続いております。そのような状況の中、当社は鉄道向け変電設備等公共インフラや太陽光発電装置用変換装置などの受注拡大に向け、受注から開発・生産・サービスまでの一貫した体制で取り組んでおります。また、今年度から株式会社日本製鋼所様向け風力用発電機の生産を開始しました。

(水・環境事業関連)

公共投資の削減、他社との競争激化などにより、経営環境はますます厳しい状況にありますが、浄水場、下水処理場向け電気設備のリプレースに加え、新設物件受注への取り組みを強化しております。また、水処理施設の運営・維持管理事業の受託やPFI（民間資金等の活用による公共施設等の整備）への参入にも引き続き注力するほか、民間向け排水処理設備や水処理設備向け新型監視制御システムなどを新たに開発し拡販に取り組んでおります。

(海外事業関連)

世界同時不況及び円高基調により受注環境は厳しい状況が続いておりますが、東南アジア・中東向け電気設備や鉄道用変電設備の受注に注力しております。また、再生可能エネルギーの需要の高まりを受け、籾殻や椰子房などを燃料とするバイオマス発電関連製品の拡販に取り組んでおります。

②産業システム事業分野

昨年下半年からの民間設備投資の抑制が続いており産業システム事業分野全体の売上高は前年同期比56.9%減の4,343百万円となりました。

(コンポーネント事業関連)

民需製造分野の需要低迷の影響が大きく、半導体製造装置関連市場、モータ・インバータ市場、蓄電デバイス市場ともに厳しい受注状況が続いておりますが、新しい市場として、株式会社三菱自動車工業様「i-MiEV（アイミーブ）」向けに駆動用モータ・インバータの生産・納入を開始しました。

(動計・搬送事業関連)

国内の自動車メーカ、フォークリフトメーカ向けの需要は、景気低迷の影響により回復が遅れ、非常に厳しい状況が続いております。また、海外市場においても特に、北米自動車市場が低迷しております。そのような厳しい市場環境の中、部品、建機メーカなどへの需要の掘り起こしや、韓国向け物件の受注に取り組んでおります。

③エンジニアリング事業分野

民需製造分野の急激な景気減速を受け、メンテナンスサービス需要が減少し、売上高は前年同期比30.3%減の1,976百万円となりました。

(重電技術サービス関連)

特に自動車を中心とする民需製造分野の受注環境の低迷は依然として続いておりますが、老朽化設備の延命化・更新のニーズは大きく、通常の点検等のメンテナンスに設備診断サービスを加えるなど、お客様にメリットのある提案活動に積極的に取り組んでおります。

(半導体製造装置技術サービス関連)

半導体不況に伴うお客様半導体製造ラインの休止の影響を大きく受けておりますが、半導体ライン再構築のための移設・立ち上げ作業等の需要取り込みを積極的に行っております。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期比63.9%増の819百万円となりました。

⑤その他の事業分野

その他の事業分野の売上高は前年同期比2.6%増の6,206百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」といいます。）比9,560百万円減少し、204,604百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み受取手形及び売掛金が減少するなどし、前期末比11,033百万円減少し102,282百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価格上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比1,472百万円増加の102,321百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により前期末比6,706百万円減少し154,756百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比2,854百万円減少して49,847百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の23.7%から23.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向があります。そのため、第1四半期につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成21年5月13日に公表いたしました業績予想については、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779	3,200
受取手形及び売掛金	39,764	62,928
商品及び製品	5,121	4,848
仕掛品	35,484	30,500
原材料及び貯蔵品	1,764	1,903
繰延税金資産	5,873	3,601
その他	8,606	7,426
貸倒引当金	△1,112	△1,094
流動資産合計	102,282	113,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,124	43,420
機械装置及び運搬具（純額）	8,168	9,123
土地	9,252	9,251
建設仮勘定	2,436	1,354
その他（純額）	3,416	2,759
有形固定資産合計	66,398	65,909
無形固定資産	3,224	3,368
投資その他の資産		
投資有価証券	24,877	22,872
長期貸付金	352	386
繰延税金資産	4,597	5,053
その他	2,954	3,345
貸倒引当金	△84	△86
投資その他の資産合計	32,698	31,571
固定資産合計	102,321	100,849
資産合計	204,604	214,164

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,825	31,057
短期借入金	23,277	48,952
コマーシャル・ペーパー	23,000	—
未払法人税等	90	520
前受金	19,670	11,246
賞与引当金	2,361	4,890
役員賞与引当金	—	25
製品保証引当金	109	551
受注損失引当金	488	679
繰延税金負債	6	—
その他	19,313	20,245
流動負債合計	111,143	118,169
固定負債		
長期借入金	19,687	19,986
退職給付引当金	19,960	19,342
役員退職慰労引当金	143	124
環境対策引当金	564	564
繰延税金負債	87	85
その他	3,168	3,190
固定負債合計	43,612	43,293
負債合計	154,756	161,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	14,858	19,180
自己株式	△128	△115
株主資本合計	44,997	49,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,586	2,400
繰延ヘッジ損益	△59	△81
為替換算調整勘定	△683	△945
評価・換算差額等合計	2,842	1,373
少数株主持分	2,007	1,996
純資産合計	49,847	52,701
負債純資産合計	204,604	214,164

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,761	23,298
売上原価	23,803	20,424
売上総利益	3,958	2,873
販売費及び一般管理費	8,801	8,262
営業損失(△)	△4,843	△5,388
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	223	254
受取賃貸料	188	103
持分法による投資利益	69	45
その他	201	244
営業外収益合計	698	657
営業外費用		
支払利息	248	287
出向者関係費	276	258
減価償却費	200	117
その他	274	303
営業外費用合計	999	967
経常損失(△)	△5,144	△5,698
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	7
特別利益合計	7	7
特別損失		
投資有価証券評価損	25	31
製品保証損失	—	219
貸倒引当金繰入額	275	—
たな卸資産除却損	209	—
その他	—	55
特別損失合計	510	306
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,648	△5,997
法人税、住民税及び事業税	67	44
法人税等調整額	△2,122	△2,599
法人税等合計	△2,055	△2,554
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△28
四半期純損失(△)	△3,618	△3,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,648	△5,997
減価償却費	1,811	1,816
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	282	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,374	△2,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	854	618
受注損失引当金の増減額(△は減少)	529	△191
受取利息及び受取配当金	△240	△264
支払利息	248	287
持分法による投資損益(△は益)	△69	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	25	31
売上債権の増減額(△は増加)	40,762	31,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,694	△5,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,811	△10,279
その他	△1,471	△1,171
小計	11,207	8,661
利息及び配当金の受取額	241	293
利息の支払額	△194	△290
法人税等の支払額	△1,024	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,229	8,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,512	△1,073
有形固定資産の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△1,146	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,647	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,402	△25,811
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	23,000
長期借入金の返済による支出	△540	△292
自己株式の取得による支出	△1	△13
配当金の支払額	△1,015	△677
その他	139	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,820	△3,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	68
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,393	3,575
現金及び現金同等物の期首残高	10,168	3,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,775	6,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,357	8,805	2,723	434	3,440	27,761	—	27,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	886	1,268	111	65	2,609	4,941	(4,941)	—
計	13,244	10,073	2,835	500	6,049	32,703	(4,941)	27,761
営業利益又は営業損失(△)	△3,130	△586	△1,066	171	△14	△4,626	(217)	△4,843

(注) 当第1四半期より、一部子会社について機能見直しを行ったことにより、セグメントを変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間について、当第1四半期連結累計期間と同様の区分で表示すると次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間<区分変更後>（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,912	6,629	2,721	434	5,063	27,761	—	27,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,487	1,109	58	65	3,008	5,728	(5,728)	—
計	14,399	7,738	2,780	500	8,072	33,490	(5,728)	27,761
営業利益又は営業損失(△)	△3,002	△867	△944	170	6	△4,637	(206)	△4,843

当第1四半期連結累計期間<区分変更後>（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,986	3,686	1,926	754	3,945	23,298	—	23,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,346	656	49	65	2,260	4,379	(4,379)	—
計	14,332	4,343	1,976	819	6,206	27,678	(4,379)	23,298
営業利益又は営業損失(△)	△2,880	△1,815	△800	304	△195	△5,388	(0)	△5,388

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,419	2,515	363	23,298	—	23,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	395	373	5	774	(774)	—
計	20,815	2,888	369	24,073	(774)	23,298
営業利益又は営業損失(△)	△5,589	△12	△60	△5,662	273	△5,388

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	3,421	1,196	4,617
II 連結売上高	—	—	27,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	4.3	16.6

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,035	1,729	6,765
II 連結売上高	—	—	23,298
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	7.4	29.0

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。